

北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP構想)の推進

北海道

人口：5,571,770人

面積：83,456.38km²

担当部署：情報政策課

概要

北海道電子自治体プラットフォーム構想（通称「HARP構想」）は、「住民サービスの向上」や「行政の効率化・高度化」、「地域経済の活性化」を図ることを目的とし、住民・企業等にとって利便性が高く高品質なシステムを構築するための新たなシステム構築手法を採用するとともに、官民連携による効果的な推進体制を構築し、将来にわたって効率的・効果的に共同アウトソーシング方式による電子自治体化を推進しようとする取組である。

選定理由

（総務省コメント）

自治体が多額の負担を強いられる、システムの開発・補修は、多くの自治体にとっての悩みであるが、ほとんどの自治体が、独自に開発・補修を行っている現状である。

そのような中、北海道では、共同アウトソーシングに取り組み、経費削減に取り組んでいる点を評価し、選定した。

背景

平成13年1月に我が国初のIT国家戦略となる「e-Japan戦略」が公表され、その柱の一つに「電子政府・電子自治体の実現」が掲げられた。これを受け、地方公共団体の電子化を所管する総務省は、多くの地方公共団体において人材不足や財源不足等が深刻化している中であって、単独の地方公共団体のみで電子自治体の実現という課題を解決することは極めて困難な状況にあることを踏まえ、都道府県を中心に市町村が共同でシステムの開発・運営を行い、さらに民間の専門的で高度な能力・ノウハウも活用するという「共同アウトソーシング・電子自治体推進戦略」を公表した（平成14年5月）。

北海道は、総務省が「共同アウトソーシング・電子自治体推進戦略」に基づき平成14年度に実施した「市町村等のフロントオフィス業務・バックオフィス業務の共同アウトソーシングに関する調査研究事業」を受託し、平成15年3月に、北海道独自の共同アウトソーシング構想である「北海道電子自治体プラットフォーム構想」（以下「HARP構想」）を策定し、以降、道内市町村等と協力しながらHARP構想を推進している。

具体的内容

1 官民連携による効果的な推進体制

将来にわたって効率的・効果的に共同アウトソーシング方式による電子自治体の取組を推進するためには、多数の地方公共団体の様々なニーズを汲みながら共同アウトソーシングのベストプラクティスについて協議・調整・合意形成する機能に加え、後述する新たなシステム構築手法を具体化する民間の高度な能力を最大限に活かす仕掛けが必要である。こうしたことを踏まえ、本構想においては、以下の官民連携による効果的な推進体制のもとで、具体的な事業を展開している。

(1) 北海道電子自治体共同運営協議会

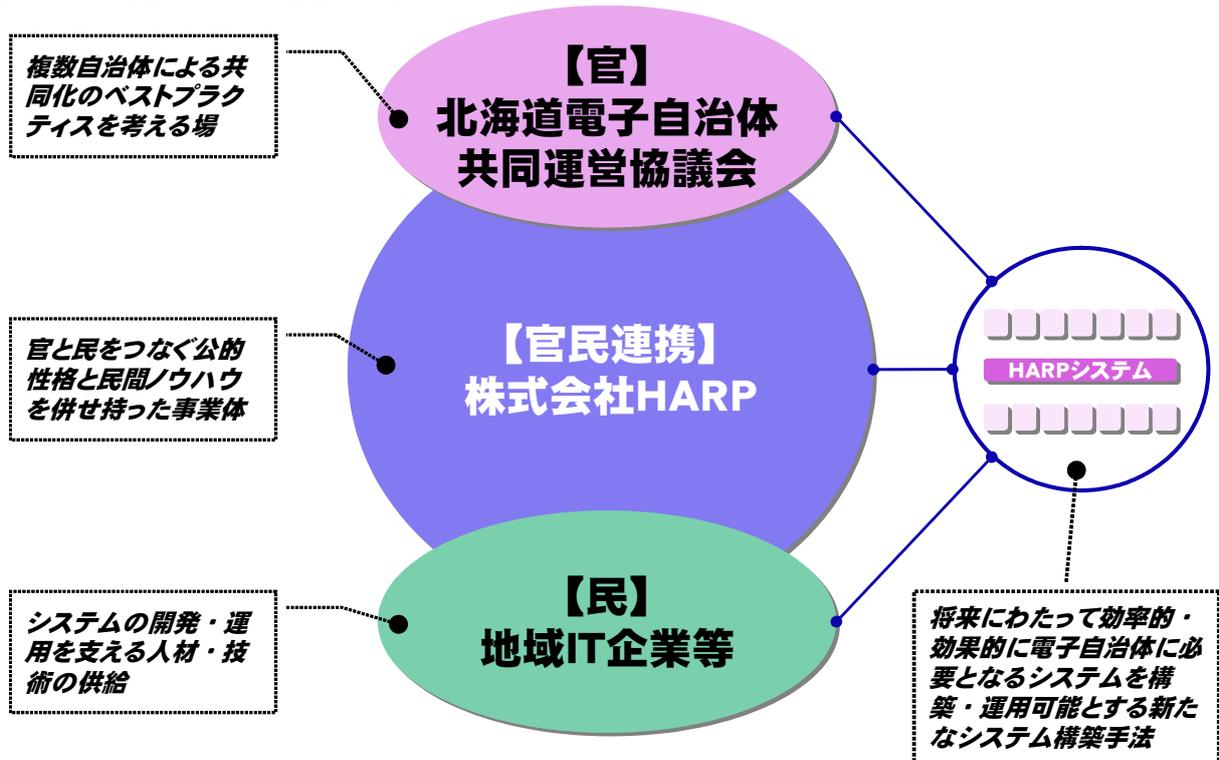
北海道電子自治体共同運営協議会（以下「HARP協議会」）は、住民サービスの向上や行政運営の高度化・効率化に資する電子自治体の実現に向け、北海道と道内市町村が協力して効率的・効果的に共同アウトソーシング事業を推進することを目的として、平成16年9月に設立した協議会である（会長：北海道知事）。

なお、平成20年12月現在の協議会参加団体数は178団体（176市町村＋1広域連合＋道）となっている。

(2) 株式会社HARP（構想を推進するための事業体）

HARP協議会の意向等を踏まえ、特定ベンダに依らずに電子自治体に必要となる各種システムを構築・運営するとともに、事業の推進を通じて地域IT産業の振興を図ることを目的に、北海道及び道内の社会経済インフラを担う主要な企業の出資により、平成16年9月、全国初の電子自治体専門の事業体（第3セクター）として株式会社HARPを設立した。

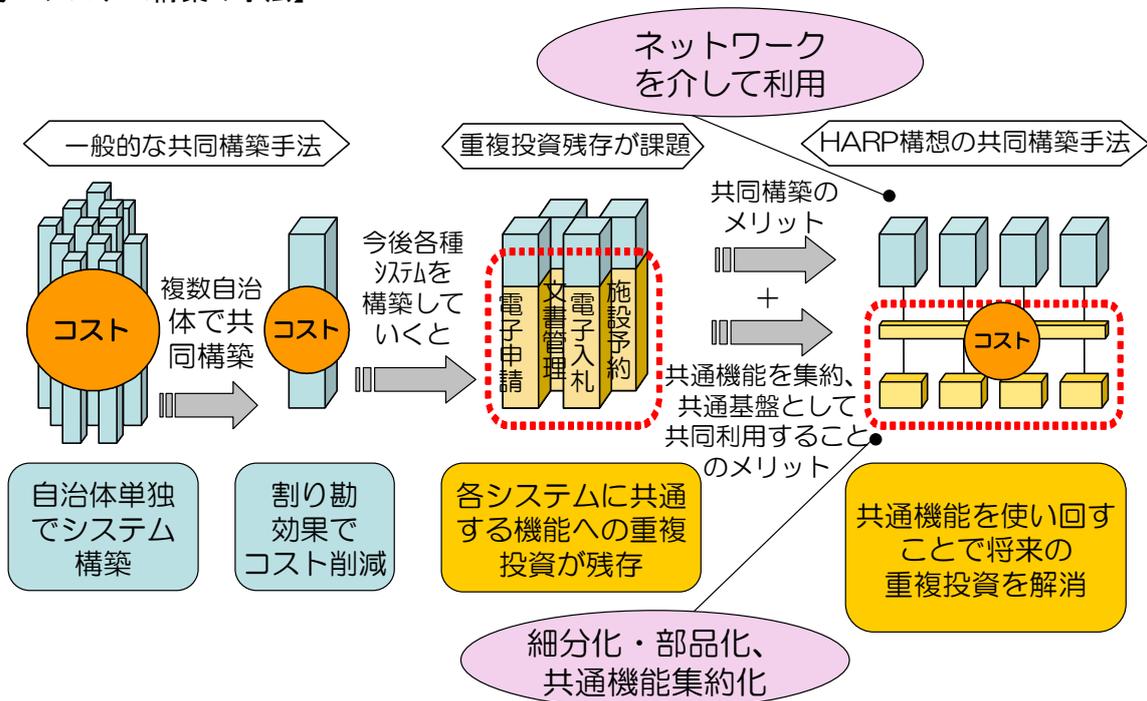
【参考：官民連携による推進体制】



2 新たなシステム構築手法の採用

将来にわたって効率的・効果的に共同アウトソーシング方式による電子自治体を推進していくため、本構想においては、共同構築による「割り勘効果」に留まらず、各システムに残存する共通機能を集約し共通基盤として共同利用することによる「使い回し効果」によって、将来的な重複投資を解消することが可能となるよう、新たなシステム構築手法を採用している。

【参考：システム構築の手法】



3 HARP構想の推進状況

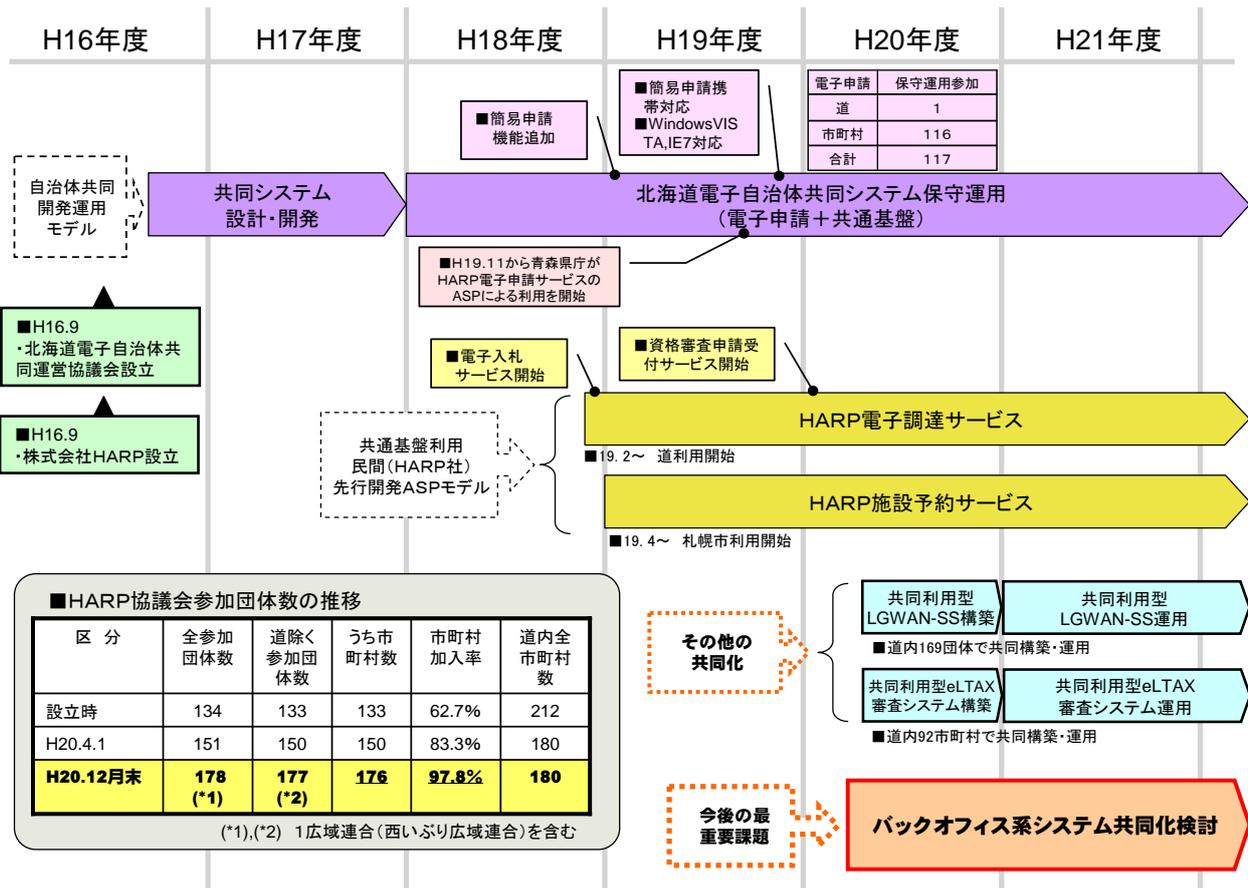
平成 16、17 年度に電子申請と共通基盤を開発し、平成 18 年度から運用を開始している。

平成 19 年度は共通基盤を活用した電子調達、施設予約の二つのシステムを株式会社HARPが開発し、ASP方式によるサービス提供を開始している。また同年度の 11 月から、上記の電子申請機能を、株式会社HARPを介してASP方式で青森県に提供している。

平成 20 年度は、LGWANサービス提供設備の共同化とエルタックス審査システムの共同化を実施している。また、HARP協議会内にバックオフィス共同化のワーキンググループを設置し、バックオフィス共同化の検討を進めている。

【参考：HARP構想の推進状況】

■ HARP構想の推進状況について



取組中の課題・問題点

「共同アウトソーシング」という新たな取組手法であることから、HARP構想スタート前後の時期は、その概念、仕組み、メリット等を市町村に説明し、理解をいただくことに苦勞した。また、構想スタート後の具体的な共同システム構築・運用段階においては、様式の共通化など、多数の団体が一つのシステムを共同利用する際の合意形成に時間と労力がかかっている。

工夫点

協議会の運営に関しては、検討課題毎に部会やワーキンググループを設置し、市町村担当職員の参加を得て協議検討を進めている。また、多数の団体が参加した共同事業の推進にあたっては情報の伝達・共有が大変重要であることから、前述の部会やワーキンググループの協議検討の場面だけでなく、多数の協議会参加団体との情報伝達・共有の場面においても、電子会議室や電子メール、簡易申請システムなどの電子的手段を有効に活用している。

効果

共同アウトソーシングに関するコスト削減効果については、「共同アウトソーシング導入の手引き（改訂版）」（2008年3月、財団法人地方自治情報センター）において、各団体が単独構築した場合には各2億円に対し、共同アウトソーシングの場合には、開発経費が総額で10.3億円（実際の開発費は約7.3億円）と試算されている。

また、新たなシステム構築手法を採用し、システム機能を細分化・部品化したことにより、発注単位が細分化され、低コスト・迅速・高品質な電子自治体や柔軟なシステム統合が実現するとともに、地域の中小IT企業の参加機会が拡大した。

さらに、前述の青森県に対するASPサービス提供の事例のように、電子自治体に関するASPモデルの端緒を開くことができた。

今後の課題

今後とも、現在稼働中の電子申請、電子調達、施設予約といったフロントオフィス系システム（サービス）の普及拡大を図っていくとともに、特に小規模な団体から強い要望があるバックオフィス系システムの共同化の実現に向けて具体的な検討を進めていくことが課題となっている。

今後取り組む自治体に向けた助言

「共同アウトソーシング」の推進にあたっては、複数の団体による合意形成が必要であることから、総合的なガバナンスを発揮できる体制や情報伝達手法の確立が重要となる。また、具体的な調整等に際しては、事務局（北海道の場合は道が事務局を担っている）が重要な役割・機能を果たさなければならないので、共同化参加団体と事務局の間における日常的な信頼関係の醸成に努める必要がある。